

平成20年度決算状況		人口	17年国調	135,026人	産業構造			人口集中地区人口	61,429	都道府県名	団体名	市町村類型	※1 3-3			
		住民基本台帳人口	12年国調	136,173人	区分	17年国調	12年国調	17年国調(人)	65,172	三重県	伊勢市	20年度地方交付税種地	1-4			
			増減率	△0.8%				12年国調(人)		24	2039					
			21.3.31	133,544人												
			20.3.31	134,120人												
			増減率	△0.4%												
歳入の状況 (単位:千円:%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,443人	2,747人	面積(k㎡)	208.53	区分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
地方税	16,679,391	40.8	15,644,255	60.9		3.7%	4.1%	人口密度(人)	648							
地方譲与税	433,378	1.1	433,378	1.7	第2次	19,386人	20,948人	17年国調世帯数	49,045	指定団体等の指定状況	歳入総額	40,892,691	44,930,887			
利子割交付金	90,906	0.2	90,906	0.4		29.5%	31.1%	4.9,045		新工業特	歳入総額	40,210,126	44,345,928			
配当割交付金	37,458	0.1	37,458	0.1	第3次	43,129人	43,620人	12年国調世帯数	46,957	低開発	歳入歳出差引	※2 682,565	584,959			
株式等譲渡所得割交付金	12,625	0.0	12,625	0.0		65.7%	64.7%	46,957		山産炭	翌年度繰越財源	410,208	185,046			
地方消費税交付金	1,189,111	2.9	1,189,111	4.6	市町村税の状況 (単位:千円:%)						積立金取崩し額	※3 272,357	399,913			
ゴルフ場利用税交付金	20,647	0.0	20,647	0.1	区分	徴収済額	構成比	超過課税分		山産炭	単年度収支	△127,556	△193,988			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	個人均等割	193,241	1.2			山産炭	積立金	32,274	47,288			
自動車取得税交付金	263,496	0.6	263,496	1.0	市町村	個人均等割	193,241	1.2		山産炭	繰上償還金	198,817	45,090			
地方特例交付金	221,625	0.5	221,625	0.9	民	法人均等割	321,649	1.9		山産炭	実質単年度収支	103,535	△101,610			
地方交付税	8,464,891	20.7	7,586,467	29.5	固定資産税	6,880,999	41.3			山産炭	区	職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
普通	7,586,467	18.6	7,586,467	29.5	うち純固定資産税	6,866,320	41.2			山産炭	一般職員	871	2,808,130	3,224		
特別	878,424	2.1			軽自動車税	246,506	1.5			山産炭	うち技能労務員	188	631,700	3,360		
(一般財源計)	27,413,528	66.9	25,499,968	99.2	市町村たばこ税	707,696	4.2			山産炭	教育公務員	17	57,870	3,404		
交通安全交付金	23,371	0.1	23,371	0.1	鉱産地保	0	0.0			山産炭	消防職員	185	622,850	3,367		
分担金・負担金	688,541	1.7	0	0.0	特別土地保	0	0.0			山産炭	合計	1,073	3,488,850	3,251		
使用料	716,626	1.8	71,824	0.3	小計	15,641,957	93.8			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	65,294	0.2	21	0.0	法定外普通税	0	0.0			議員公務災害	火葬場	0				
国庫支出金	3,991,590	9.8			旧法による税	0	0.0			非常勤公務災害	常備消防	×				
国有提供施設交付金	51,114	0.1	51,114	0.2	目的税	1,037,434	6.2			退職手当	小学校	×	市区町村長	1	21.04.01	6,585
都道府県支出金	2,129,487	5.2			入湯税	2,298	0.0			事務機共同	中学校	×	副市区町村長	2	21.04.01	7,458
財産収入	205,668	0.5	10,638	0.0	内訳	0	0.0			老人福祉	その他	×	収入役	—	—	—
寄附金	31,641	0.1			都市計画税	1,035,136	6.2			後期高齢者	民生その他	×	教育長	1	17.11.01	6,830
繰入金	278,639	0.7			水利地益税等	0	0.0			し尿処理	議会議員	×	議会議長	1	17.11.01	5,670
繰越金	374,959	0.9			合計	16,679,391	100.0			ごみ処理	農業共済	×	議会副議長	1	17.11.01	5,090
諸収入	754,733	1.8	48,020	0.2	歳入合計	40,892,691	100.0			ごみ処理	農業共済	×	議会議員	32	17.11.01	4,510
地方債	4,167,500	10.2			性質別	歳出の状況 (単位:千円:%)	目的別歳出の状況 (単位:千円:%)		区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
歳入合計	40,892,691	100.0	25,704,956	100.0	区分	決算額	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等	基準財政収入額	※4 14,307,875	14,444,614				
人件費	9,828,740	24.4	8,861,899	34.5	議会費	357,891	0.9	0	357,891	基準財政需要額	※5 20,109,147	19,705,075				
うち職員給	6,627,847	16.5	5,766,721	—	総務費	4,870,233	12.1	64,666	4,147,418	標準税収入額	※6 18,466,544	18,729,426				
扶助費	6,656,937	16.6	2,197,259	8.2	民生費	12,954,398	32.2	460,595	7,192,209	標準財政規模	※7 27,295,342	25,673,049				
公債費	5,361,489	13.3	5,279,535	18.9	衛生費	3,878,719	9.7	180,724	3,565,233	財政力指数(18~20)%	※8 0.71	0.69				
内元利償還金	5,360,747	13.3	5,079,676	18.9	労働費	134,018	0.3	13,640	69,810	実質収支比率%	※9 1.0	1.5				
駅一時借入金	742	0.0	742	0.0	農林水産業費	844,849	2.1	275,700	560,071	経常一般財源比率%	※10 94.2	93.5				
小計	21,847,166	54.3	16,351,891	63.3	商工費	565,843	1.4	101,949	460,392	公債費負担比率%	※11 17.8	16.9				
物件費	5,058,170	12.6	4,321,240	16.5	土木費	4,740,858	11.8	1,842,932	3,051,919	健全化率	※12 —	—				
維持補修費	241,903	0.6	194,294	0.7	消防費	2,041,693	5.1	275,911	1,493,998	断全化率	※13 —	—				
補助費等	4,897,107	12.2	4,637,995	18.1	教育費	4,427,013	11.0	1,351,942	3,037,328	実質公債費比率%	※14 11.1	11.9				
うち一部事務組合負担金	1,251,335	3.1	1,190,783	4.4	災害復旧費	33,122	0.1	0	3,446	将来負担比率%	※15 63.5	62.8				
繰出金	3,361,889	8.4	2,833,697	10.0	公債費	5,361,489	13.3	0	5,279,535	財政調整	5,949,252	5,706,978				
積立金	127,359	0.3	47,587	0.0	諸支出金	0	0.0	0	0	減	755,494	751,120				
投資・出資金・貸付金	75,351	0.2	29,250	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	特定目的	5,941,449	5,934,812				
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	繰出合計	40,210,126	100.0	4,568,059	29,219,250	現在高	48,405,611	48,752,439				
投資的経費	4,601,181	11.4	803,296	3.1	公営事業等への繰出	5,524,908	13.8	0	5,524,908	地方債現在高	48,405,611	48,752,439				
うち人件費	57,911	0.1	42,012	0.1	病院	457,726	1.1	0	457,726	うち政府資金	25,618,640	26,357,219				
普通建設事業費	4,568,059	11.3	799,850	3.1	下水道	1,693,970	3.8	0	1,693,970	債務負担行為額	66,167	114,827				
うち補助	1,771,510	4.4	104,835	0.4	水道	66,768	0.2	0	66,768	物件等購入	0	0				
うち単独	2,614,237	6.5	660,003	2.6	国保	708,857	1.9	0	708,857	保証・補償	0	0				
災害復旧事業費	33,122	0.1	3,446	0.0	老人	108,237	0.3	0	108,237	その他	2,961,776	1,777,336				
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	後期高齢	1,074,565	2.6	0	1,074,565	予定額)	0	0				
歳出合計	40,210,126	100.0	29,219,250	73.3	介護	1,357,179	3.4	0	1,357,179	土地開発基金現在高	3,351,802	3,346,419				
					その他	57,606	0.1	0	57,606	計%	97.0	89.8	97.1	90.5		
					公営事業等への繰出	5,524,908	13.8	0	5,524,908	市町村民税%	97.6	92.8	97.6	93.7		
					経常経費充当一般財源等	25,178,213千円	61.7	0	25,178,213	純固定資産税%	96.2	86.3	96.3	86.8		
					経常収支比率	※16 63.3%										
					平成20年度	63.3%										
					平成19年度	63.0%										
					(9.8.0%)	(9.7.9%)										
					歳入一般財源等	29,700,572千円										
					公営事業等への繰出	5,524,908										
					病院	457,726										
					下水道	1,693,970										
					水道	66,768										
					国保	708,857										
					老人	108,237										
					後期高齢	1,074,565										
					介護	1,357,179										
					その他	57,606										
					公営事業等への繰出	5,524,908										
					病院	457,726										
					下水道	1,693,970										
					水道	66,768										
					国保	708,857										
					老人	108,237										
					後期高齢	1,074,565										
					介護	1,357,179										
					その他	57,606										
					公営事業等への繰出	5,524,908										
					病院	457,726										
					下水道	1,693,970										
					水道	66,768										
					国保	708,857										
					老人	108,237										
					後期高齢	1,074,565										
					介護	1,357,179										
					その他	57,606										
					公営事業等への繰出	5,524,908										
					病院	457,726										
					下水道	1,693,970										
					水道	66,768										
					国保	708,857										
					老人	108,237										
					後期高齢	1,074,565										

(※1)

◆市町村類型
市町村の類型を国勢調査の結果に基づき、人口と産業構造で、分類している。
3：人口で10万人～15万人
3：産業構造で2次・3次の人口が95%以上で、3次の人口が65%以上

◆地方交付税種地
普通交付税における標準財政需要額を算定する際、中核都市とその周辺市町村における財政需要の差異を反映するために用いるもの。
「1」 甲（中核都市） 「2」 乙（周辺市町村）
甲地には、人口集中地区人口、経済構造、宅地平均価格指数、昼間流入人口を指標として1種地～10種地までに点数で区分。乙地も、ほぼ同様に10に区分。

(※2) 形式収支（＝歳入歳出差引）

現金主義の建前にとって、当該年度に収入された現金と支出された現金との差額を表すもの。

	形式収支	歳入決算額	歳出決算額
平成20年度	682,565千円	= 40,892,691千円	- 40,210,126千円
平成19年度	584,959千円	= 44,930,887千円	- 44,345,928千円

(※3) 実質収支

形式収支に、本来、当該年度に属するべき支出額（翌年度への繰越額）及び収入額（繰越額に係る未収入財源）といたった発生主義の要素を加減し、実質的な財政収支の結果を明らかにするもの。

	実質収支	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源
平成20年度	272,357千円	= 682,565千円	- 410,208千円
平成19年度	399,913千円	= 584,959千円	- 185,046千円

(※4) 標準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込める税収入を一定の方法によって算定した額。

	平成20年度	平成19年度
	14,307,875千円	14,444,614千円

- ・標準税率で算定された法定普通税及び事業所税収入額（税源移譲相当額（個人住民税）除く）
 - ・法定の率により算定された国有資産等所在市町村交付金
 - ・利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金及び特別交付金の収入見込額
- ×75/100+
- ・地方譲与税 ・交通安全対策特別交付金 ・地方特例交付金 ・税源移譲相当額（個人住民税）

※地方譲与税とは、特別とん譲与税、地方道路譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税及び航空機燃料譲与税

(※5) 標準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、または、施設を維持するために必要な財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額。

	平成20年度	平成19年度
	20,109,147千円	19,705,075千円

(※6) 標準税収入額

標準的な状態で徴収が見込まれる税収入。

	平成20年度	平成19年度
	18,466,544千円	18,729,426千円

- ・標準税率で算定された法定普通税及び事業所税収入額
 - ・法定の率により算定された国有資産等所在市町村交付金
 - ・利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金及び特別交付金の収入見込額
- +
- ・地方譲与税 ・交通安全対策特別交付金 ・地方特例交付金

(※7) 標準財政規模

標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を表す。

	標準財政規模	標準税収入額	普通交付税	臨時財政対策債発行可能額
平成20年度	27,295,342千円	= 18,466,544千円	+ 7,586,467千円	+ 1,242,331千円
平成19年度	25,673,049千円	= 18,729,426千円	+ 6,943,623千円	

(H19の標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含まない)

(※8) 財政力指数

市の財政力を表す指標で、「1」に近いほど、留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるということになる。「1」を超えると余裕があり、普通交付税が不交付となる。過去3ヶ年の平均値を用いる。

	平成20年度	平成19年度
	0.71	0.69

(※9) 実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合。概ね、3～5%程度が望ましいとされている。限られた財源を有効活用し、市民サービスの向上に努力する必要があることから、大きいほど良いと言うものではない。なお、実質収支が赤字の場合における実質収支比率が、一定の限度を超える団体は、翌年度の地方債の発行が制限される。

	実質収支比率	実質収支	標準財政規模
平成20年度	1.0%	= 272,357 ÷ 27,295,342 × 100	
平成19年度	1.5%	= 399,913 ÷ (25,673,049 + 1,326,341) × 100	

(H20標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む)

(※10) 経常一般財源比率

歳入構造を分析する指標。

	経常一般財源比率	経常一般財源等	標準財政規模
平成20年度	94.2%	= 25,704,956 ÷ 27,295,342 × 100	
平成19年度	93.5%	= 25,252,288 ÷ (25,673,049 + 1,326,341) × 100	

(H20標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む)

(※11) 公債費負担比率

財構造の弾力性を見るための指標で、「その年の公債費に充当された一般財源」の「一般財源総額」に占める割合。

	平成20年度	平成19年度
	17.8%	16.9%

一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。この比率が高いほど、財政運営が硬直化していることとなる。

(※12) 実質赤字比率

平成20年度 - 平成19年度 -

早期健全化基準 11.94% 財政再生基準 20%

福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計等の赤字額を、市税や地方交付税等の財源の規模（標準財政規模）と比較して指標化し、財政運営の深刻度を示します。

(※13) 連結実質赤字比率

平成20年度 - 平成19年度 -

早期健全化基準 16.94% 財政再生基準 40%

すべての会計の赤字と黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字額を、市税や地方交付税等の財源の規模（標準財政規模）と比較して指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示します。

(※14) 実質公債費比率

平成20年度 11.1% 平成19年度 11.9%

早期健全化基準 25% 財政再生基準 35%

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示します。

(※15) 将来負担比率

平成20年度 63.5% 平成19年度 62.8%

早期健全化基準 35.0%

地方公共団体の一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。

(※16) 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率。

	平成20年度	平成19年度
	93.4%	93.0%

経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が多いほど、臨時的財政需要に対して余裕が持て、財政構造に弾力性があることになる。

通常、人件費、扶助費、公債費など義務的経費が増加すると、経常収支比率は高くなり、財政運営は硬直化する。この比率が80%を超えると、財政構造の弾力性が失われつつある状態であるといわれている。